

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

高レベル放射性廃棄物管理政策に関する社会的受容性アプローチ研究 ——市民の政策判断に関係する要因分析を中心に——

4017S008-9

山田美香

主指導教員 松岡 俊二 教授

Keywords : 社会的受容性アプローチ, 要因分析, 市民参加, 高レベル放射性廃棄物管理政策

高レベル放射性廃棄物の処分は、日本に限らず、原子力発電を行っている各国を悩ます社会的な難題である。本研究は、社会的合意形成が難しい課題である高レベル放射性廃棄物の地層処分政策を対象とし、社会的受容性論の観点から市民の政策選好の要因分析したものである。

日本では、2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（最終処分法）が制定され、高レベル放射性廃棄物が規定され、それを地下300メートル以深で地層処分することが定められている。最終処分法の成立とともに、事業実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）が設立され、継続的に国民との対話活動を重ね、コミュニケーション活動を強化しながらも、地層処分事業は難航していた。このような中、20年程度かかるとされている3段階の立地調査（文献調査・概要調査・精密調査）の第1段階である文献調査に北海道の寿都町、神恵内村という2つの町村が文献調査受け入れの意向を示し、経済産業省はNUMOに対し、2つの町村での事業を認可（2020年11月17日）し、文献調査が開始された。

日本では、2020年夏までの20年間、地層処分事業に進展はなく、また、2020年11月に文献調査が開始された後においても、高レベル放射性廃棄物の処分をめぐる社会的関心は限定的であり、日本の社会に関心の広がりは見られない。同様に、原子力発電事業を行っている各国の状況も、高レベル放射性廃棄物の最終処分を地層処分として進めているが、政策の進展は限定的である。このような状況から、社会的合意を導くことが期待される市民参加の必要性を明らかにする新たな高レベル放射性廃棄物管理政策の社会科学的研究の必要性が指摘されているが、日本における研究は十分とはいえない。

そこで、本研究は、高レベル放射性廃棄物管理の問題を市民と共に考え、現行政策の課題抽出を目的として、高レベル放射性廃棄物管理政策を社会的受容性論の観点から市民と専門家との会議を開催し、その市民会議（3回実施）における、市民の地層処分政策の政策選好に関連する社会的受容性要因を評価分析している。

論文の構成を以下に示す；

- 第1章 序論
- 第2章 先行研究の整理と本研究の位置づけ
- 第3章 研究の方法
- 第4章 社会的受容性要因の会議別の分析
- 第5章 社会的受容性要因の市民個別的分析
- 第6章 結論と今後の課題

第1章では、研究の背景と目的、そして構成を示している。

第2章では、本研究の研究課題を導出するために、分析アプローチである社会的受容性論に関する先行研究の整理をし、課題への視点である社会的受容性を詳述している。それを踏まえ、高レベル放射性廃棄物管理政策における社会的受容性を定義し、本論文の研究課題を示している。

第3章では、研究課題を検証するための方法を詳述している。本研究では、コミュニケーション形式の異なる3回の市民会議を実践し、質問票調査によりデータ収集を行っている。枠組みである社会的受容性4要因および関連する項目として加えた信頼・世代間公平性・原子力政策について述べ、質問票の設計を説明している。また、先行研究を参考にし、市民参加者と専門家の選定要件を論理的に説明し、形式の異なる3回の市民会議の構成を示している。

第4章では、実践した3回の市民会議について、会議別に市民の政策選好の社会的受容性要因の比較分析を行っている。その結果、参加市民の地層処分政策選好において、技術と制度の要因が政策選好に高い影響があることが明らかにされた。また、2つの双方向型の市民会議では、地層処分の政策選好の変化が多く、その評価は肯定的に変化することも示された。

第5章では、参加した市民一人一人の変化に着目し、社会的受容性要因を3回の市民会議を一つのプロセスとして分析している。市民個人の6時点（3回の市民会議の前後）における政策選好とその判断に関係する要因変化を2つの手法（積算値分析および会議内・会議間変化分析）を用いて多面的な考察を行っている。その結果、会議内と会議間での変化の規則性、そして、市民間での政策選好と判断要因の変化の違いと特徴を明らかにしている。

終章の第6章においては、結論と今後の課題を述べている。本研究をとおし、社会的受容性の4要因の中でも、技術的要因と制度的要因が市民の政策選好の判断に関係が強いことが明らかにされた。この結果は、高レベル放射性廃棄物の地層処分政策の社会的議論において、NUMOなどが行ってきた技術的安全性を中心とした理解増進というコミュニケーション活動では、地層処分政策に対する市民の社会的受容性の醸成が困難なことが示唆される。本研究の結果から、高レベル放射性廃棄物の地層処分政策の社会的受容性を醸成するには、地層処分の技術や地質の安全性などの技術的側面と、市民参加や政府・実施機関の説明責任などの制度的要因をはじめとした社会的側面を統合したアジェンダ設定の重要性が示された。そして、市民の高レベル放射性廃棄物の地層処分政策の社会的受容性要因を検討し、市民の政策判断において社会的受容性アプローチによる要因分析が有効であるという解釈もできた。

社会的受容性論は、技術的安全性の理解増進を主眼とする受け身の社会的受容性から、地域社会のステークホルダーとの協働的で能動的な社会的受容性へと転換してきた。また、放射性廃棄物管理政策の社会科学的研究においても、技術的安全性だけでなく、政策プロセスへの市民参加などの制度改革が必要なことが指摘されている。しかし、日本における2000年の最終処分法の策定プロセスにおいては、市民参加の仕組みはなく、現在、始動している文献調査において、対象地域における住民対話は試みられているが、幅広い市民が能動的に参加する仕組みは整備されいない。本研究は、今後、日本で本格的に文献調査が展開され、対象地域の地元住民との対話も行われることから、住民対話の設計にも資するものであり、学術的に貢献すると考えられる。

しかしながら、解釈の限界や課題も残り、高レベル放射性廃棄物管理政策に対する社会的受容性アプローチの研究を継続していくことが望まれることを述べ、結論としている。

【主要参考文献】

松岡俊二（2017）『原子力政策におけるバックエンド問題と科学的有望地』『アジア太平洋討究』第28号, pp. 25-44.

山田美香・竹内真司・松本礼史・松岡俊二（2020）「社会的受容性アプローチによる高レベル放射性廃棄物（HLW）の地層処分政策の選好要因—市民会議の質問票分析から」『環境情報科学 学術研究論文集』34, pp.246-251.